

(2) 核燃料サイクル政策に関する選択枝の設計

核燃料サイクル政策に関しては、原子力委員会が、全量再処理政策、全量直接処分政策、両者の併存政策という3つの選択枝を、0%、15%、20%及び35%という2030年における4つの原子力の比率別に評価し、議論している(注)。また、3つの選択枝に共通する課題及び政策決定を留保する考え方についても議論している。エネルギー・環境会議は、こうした核燃料サイクル政策に関する議論について、原発依存度に関する選択枝と整合性を確保しながら整理する。

注) 原子力委員会において議論されている選択枝

- a. 全量再処理政策：中長期的には、原発の規模が維持または拡大される場合、使用済燃料管理・貯蔵、高レベル放射性廃棄物の処分面積、資源節約の面から最も有力な選択枝。
- b. 全量直接処分政策：短期的に原子力依存度をゼロにすることが明確な場合に最も有力な選択枝。
- c. 再処理・直接処分併存政策：将来の原発規模が不透明な場合には、政策の柔軟性があることから、最も優れている選択枝。